先端設備等導入計画　申請書提出チェックシート（変更申請用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 住所（返送先） |  |
| 担当者名 |  | 連絡先（TEL） |  |
| 担当者　（メールアドレス） |  |

以下の点をすべて確認の上、申請者確認欄にチェックし、本状をご提出ください。

１．申請書類の確認（申請書類は原則Ａ４サイズでご提出ください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 提出書類 | 申請者確認欄 | 市確認欄 |
| １ | 申請時必須書類 | 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書及び別紙　先端設備等導入計画（原本１部、写し１部） |  |  |
| ２ | 先端設備等導入計画に関する確認書【原本】（認定経営革新等支援機関発行） |  |  |
| ３ | 旧先端設備等導入計画一式の写し（認定後返送されたものの写し） |  |  |
| ４ | 先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料 |  |  |
| ５ | 返信用封筒（申請者の住所、氏名が記載され、切手（申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額）を添付したもの） |  |  |
| ６ | 固定資産税の特例措置を受ける場合 | 先端設備等に係る投資計画に関する確認書及び別添、別紙（基準への適合状況）【原本】（認定経営革新等支援機関発行） |  |  |
| ７ | （リース契約の場合）・リース契約見積書・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書いずれも写し |  |  |

２．申請要件等の確認

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認方法上段：書類名下段：項番 | 確認項目 | 申請者確認欄 | 市確認欄 |
| １ | １　変更に係る認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 中小企業者の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第１項に規定する中小企業者であること |  |  |
| １　名称等 |
|  | 確認方法上段：書類名下段：項番 | 確認項目 | 申請者確認欄 | 市確認欄 |
| ２ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 認定を受けている「先端設備等導入計画」を修正する形で記載をしているか。※変更・追記部分については下線を引き記載をしてください。 |  |  |
| 変更箇所 |
| ３ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 計画期間は、変更前の当該計画を実施した機関も含めて、認定先端設備等導入計画に定めた期間内であるか。 |  |  |
| ２　計画期間 |
| ４ | １認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均３％以上の伸び率となっているか。 |  |  |
| ４―（２）伸び率欄 |
| ５ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 先端設備等の取得は、先端設備等導入計画の認定後に行うか。 |  |  |
| ４―（３）先端設備等の種類及び導入時期 |
| 　６ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | （固定資産税の特例措置を受ける場合）５　投資計画に関する確認書記載の設備の名称／型式、取得年月、所在地、設備等の種類、単価、数量、金額等が一致しているか。 |  |  |
| ４―（３）先端設備等の種類及び導入時期 |
| ７ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | （固定資産税の1/3軽減を受ける場合）新規認定時に賃上げ表明を位置付けているか。※新規申請の際に賃上げ方針を位置づけていない場合、変更申請によって賃上げ方針を計画に位置付けることができません。 |  |  |
| ６　雇用に関する事項 |
| ８ | ５　投資計画に関する確認書 | （固定資産税の特例措置を受ける場合）年平均の投資利益率が５％以上となることが見込まれるか。 |  |  |
| （別紙）基準への適合状況　⑭欄 |

町田市長様

　　　計画認定後、町田市が実施する認定に係るアンケート等に協力します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　代表者名